

特別企画：国内中堅・新興航空会社 18 社の経営実態調査

## 増収企業が8割占める ～LCC3社は格差が鮮明に～

### はじめに

2012 年は“LCC（格安航空会社）元年”と言われ、同年 3 月に ANA ホールディングスが出資する Peach・Aviation（株）（以下、ピーチ・アビエーション）を皮切りに、7 月にはカンタス航空や JAL が出資するジェットスター・ジャパン（株）、8 月には ANA ホールディングス 100% 子会社のエアアジア・ジャパン（株）が就航を開始した。LCC は、簡素な機内サービスなどによってコストを徹底的に削減し、“低料金”を武器に航空業界に参入した。実質稼働から約 1 年が経過し、航空会社の自由化が進んでいるほか、昨年 9 月に JAL が再上場を果たすなど、競争が激化している。

帝国データバンクでは、2012 年度の業績が判明している全国の航空会社 18 社を対象として、経営状況を分析した。

- ◇ 損益については当期純利益で比較している
- ◇ 日本航空と全日空は除外している

### 調査結果(要旨)

1. 2012 年度の収入高は、前期との比較が可能な 15 社中 12 社が「増収」（構成比 80.0%）となった。2012 年度の収入高合計は約 4621 億 7700 万円となり、前期比 7.9% の増加となった。
2. 損益が判明している 17 社を見ると、17 社中 4 社（構成比 23.5%）が当期純損失を計上し、2 割の企業が最終赤字となった。特に、LCC のジェットスター・ジャパンは拠点である成田空港からの利用者が少なく、関西国際空港の拠点化が延期となったことで数十億もの大幅赤字が見込まれる。
3. 主要 LCC 3 社では、関西国際空港を拠点とするピーチ・アビエーションが堅調に運賃収入を伸ばし、収入高は約 143 億 8700 万円を計上。成田空港を拠点とするエアアジア・ジャパン、ジェットスター・ジャパンとの格差が顕著となった。

## 国内中堅・新興航空会社18社の業績比較

企業コード	商号	年	決算月	収入高 (百万円)	年	決算月	収入高 (百万円)	前期比 (%)	当期純利益 (百万円)
986833623	(株)ジャルエクスプレス	2012	3	101,054	2013	3	117,530	16.3	13,244
987544705	スカイマーク(株)	2012	3	80,255	2013	3	85,943	7.1	3,778
010550012	(株)AIRDO	2012	3	43,172	2013	3	45,236	4.8	640
900031020	日本トランスオーシャン航空(株)	2012	3	39,492	2013	3	39,722	0.6	2,132
600534915	(株)ジェイエア	2012	3	36,000	2013	3	38,000	5.6	3,227
800536559	スカイネットアジア航空(株)	2012	3	29,226	2013	3	30,655	4.9	1,101
890102293	日本エアコミューター(株)	2012	3	27,342	2013	3	26,394	▲ 3.5	2,643
810419547	(株)スターフライヤー	2012	3	22,580	2013	3	25,166	11.5	287
010668783	ANAウイングス(株)	2012	3	17,000	2013	3	18,000	5.9	489
984123414	(株)エアージャパン	2012	3	15,776	2013	3	16,226	2.9	▲ 77
064002785	Peach・Aviation(株)			—	2013	3	14,387	—	▲ 1,209
987922497	アイベックスエアラインズ(株)	2012	3	8,827	2013	3	11,229	27.2	566
965004484	ジェットスター・ジャパン(株)			—	2013	6	10,000	—	非開示
900098261	琉球エアコミューター(株)	2012	3	3,007	2013	3	3,518	17.0	291
367004075	エアアジア・ジャパン(株)			—	2013	3	3,467	—	▲ 3,641
090103898	(株)北海道エアシステム	2012	3	2,087	2013	3	2,065	▲ 1.1	▲ 296
850001812	オリエンタルエアブリッジ(株)	2012	3	1,889	2013	3	1,818	▲ 3.8	44
870314073	天草エアライン(株)	2012	3	634	2013	3	675	6.5	46
合計(LCC3社を除く15社)				428,341			462,177	7.9	

※日本航空と全日空は除く  
 ※ジェットスター・ジャパンは業績非開示のため推定値  
 ※エアアジア・ジャパンは就航後約8カ月の決算

## 1. 収入高動向

2012年度の収入高が前期と比較可能な15社を見ると、「増収」が12社（構成比80.0%）となり、全体の8割を占めている。2012年度は、国内線・国際線ともにビジネス需要やレジャー需要が増加し、旅客数が堅調に推移したことや、アベノミクス効果で円安が進み、海外からの観光客が増加したことも航空業界に追い風となっている。

また、関西国際空港に拠点を置き、ANAホールディングスが38.7%出資するピーチ・アビエーションは搭乗客数を伸ばし、実質1期目にして収入高は約143億8700万円を計上している。

一方、「減収」は15社中3社（構成比20.0%）にとどまった。

## 収入高比較

	社数	構成比(%)
増収	12	80.0
減収	3	20.0
合計	15	100.0

## 2. 損益動向

2012年度の損益が判明している17社を見ると、「黒字」が13社（構成比76.5%）となっている。第3セクター方式の運営を行っている「琉球エアコミューター」や「天草エアライン」も黒字となっている。

一方、「赤字」は4社（構成比23.5%）となった。2011年3月にJALグループから離脱した「北海道エアシステム」は北海道を筆頭株主として再スタートを切ったが、重大インシデント（機体が異常降下する事故）や機材不良などトラブルが立て続けに起きたことが起因し、2期連続の最終赤字を強いられた。

なお、2012年に就航を開始したLCC（格安航空会社）は3社ともに赤字を計上しており、損益面では厳しいスタートとなった。

### 損益比較

	社数	構成比(%)
黒字	13	76.5
赤字	4	23.5
合計	17	100.0

## 3. LCC3社の業績比較

2012年は

“LCC元年”と言われ、ピーチ・アビエーション、エアアジア・ジャパン、ジェットスタ

企業コード	商号	年度	決算月	収入高 (百万円)	当期純利益 (百万円)
064002785	Peach・Aviation(株)	2013	3	14,387	▲ 1,209
965004484	ジェットスター・ジャパン(株)	2013	6	10,000	非開示
367004075	エアアジア・ジャパン(株)	2013	3	3,467	▲ 3,641

※ジェットスター・ジャパン(株)は業績非開示のため推定値

ー・ジャパンの3社が相次いで市場に参入した。今年で就航2年目を迎えるが、LCC3社の格差が鮮明となっている。

関西国際空港を拠点とするピーチ・アビエーションは、実質稼動1期目にして、収入高約143億8700万円を計上した。価格面にシビアな関西圏の利用者を獲得したほか、24時間運航が可能で、着陸料も安い関西空港を拠点としたことが奏功し、コスト削減と搭乗率の向上につながっている。

一方、成田空港を拠点とするエアアジア・ジャパンは、就航から約8ヵ月しか経っておらず、通期で稼動した実績ではないが、搭乗率が伸びず苦戦している。東京多摩地区や神奈川県、埼玉県からは成田空港まで遠く、交通費の割高さに加え、成田空港は夜11時から朝6時まで発着できない規定があり、機材を効率的に運航させられなかったことも収益を悪化させる要因となった。

また、エアアジア・ジャパンは、収入高約34億6700万円、当期純損失は約36億4100万円と厳しいスタートとなった。今年11月よりANAホールディングスの下、社名とブランド名を「バニラ・エア」に一新し、再スタートを切る。

ジェットスター・ジャパンは、業績非開示であったが、拠点である成田空港からの利用者が伸び悩むほか、関西国際空港の拠点化が延期となったことで赤字幅が拡大し、数十億円にのぼる大幅赤字が見込まれている。

#### 4. まとめ

2012年は、JALの再上場やLCCの本格参入など、航空業界を取り巻く環境が変化した1年となった。2012年末から2013年にかけてアベノミクス効果による円安が進み、海外からの観光客数が増加、国内航空会社にとっては追い風となった。2012年に就航したLCC3社のなかでは、関西を拠点とするピーチ・アビエーションが搭乗率を堅調に伸ばしている。24時間運航が可能な関西国際空港を拠点にしたことで、機材を効率的に稼働できたほか、定時出航率の高さなどの運航品質の評価も高い。

今年は、富士山が世界文化遺産に登録され、東京五輪の開催が決まるなど国を挙げてインバウンド（訪日外国人旅行客誘致）政策を強化している。現在、LCCの路線を拡大するとともに、価格や路線の自由化が進められている。大手旅行会社もLCCを活用したツアーの販売数を強化しており、日本のLCC市場はさらに活性化する可能性がある。

来年5月には、中国発のLCCである春秋航空の関係会社として、「春秋航空日本」の就航が予定されている。同社は、既存のLCCが運航していない地方を中心に路線を開設するなど、地方都市の顧客開拓を狙っている。LCCの参入が進むことで、その他の新興航空会社はLCCの低価格料金を打ち勝てず、顧客の流出が懸念される。

一方で、LCCは価格面では有利であるが、欠航や定時出航率の低さも問題視されている。欧米諸国では、多くのLCCが経営破たんしていることから、国内LCCの経営戦略に注目が集まっている。今後は、大手を含めて、価格競争や新路線の拡大を通じた市場の奪い合いが予想される。LCC各社にとっては、運航品質や安全面を維持しつつ、早期に黒字化できるかが当面の注目点といえる。

## 国内中堅・新興航空会社18社の概要

	企業コード	商号	設立年月	系列・備考	主な運行地
J A L	986833623	(株)ジャルエクスプレス	1997年4月	JAL100%子会社	羽田、大阪、北海道など
	600534915	(株)ジェイエア	1996年8月	JAL100%子会社	大阪、羽田、福岡、札幌
	900031020	日本トランスオーシャン航空(株)	1967年6月	JAL72.8%出資	沖縄、羽田、福岡、名古屋
	890102293	日本エアコミューター(株)	1983年7月	JAL60.0%出資	鹿児島、福岡、奄美大島
	965004484	ジェットスター・ジャパン(株)	2011年9月	カンタスグループ・JALが33.3%、三菱商事・東京センチュリーリースが16.7%出資	全国、オーストラリア、アジア
	900098261	琉球エアコミューター(株)	1985年12月	日本トランスオーシャン航空(株)74.5%、 沖縄県5.1%出資	沖縄
A N A	010668783	ANAウイングス(株)	2001年4月	ANAホールディングス100%子会社	全国
	984123414	(株)エアージャパン	1990年6月	ANAホールディングス100%子会社	成田、ホノルル
	367004075	エアアジア・ジャパン(株)	2011年8月	ANAホールディングス100%子会社	成田、新千歳、福岡、那覇、 ソウル、釜山
	064002785	Peach・Aviation(株)	2011年2月	ANAホールディングス38.7%出資	大阪、新千歳、福岡、長崎、鹿児島、 沖縄、ソウル、香港、台北
	010550012	(株)AIRDO	1996年11月	ANAホールディングス13.6%出資	羽田、北海道
	810419547	(株)スターフライヤー	2002年12月	ANAホールディングス18.0%出資	北九州、羽田、大阪、福岡
	800536559	スカイネットアジア航空(株)	1997年7月	ANA8.6%出資	福岡など南九州
そ の 他	987922497	アイベックスエアラインズ(株)	1999年1月	その他。日本デジタル研究所(東証1部) のグループ会社	大阪を中心に全国
	850001812	オリエンタルエアブリッジ(株)	1961年6月	その他。長崎空港ビルディング28.8%、 長崎県11.0%出資	長崎、福岡
	870314073	天草エアライン(株)	1998年10月	その他。熊本県53.3%、天草市22.9%出資	天草・熊本、大阪
	090103898	(株)北海道エアシステム	1997年9月	その他。北海道36.5%、JAL14.5%、札幌 市13.5%出資	北海道
	987544705	スカイマーク(株)	1996年11月	その他。エイチ・アイ・エス7.72%出資	羽田、福岡、神戸、札幌、那覇

【内容に関する問い合わせ先】(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中祐実

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。